

# 半 期 報 告 書

( 第130期中 )      自 平成18年 4 月 1 日  
至 平成18年 9 月30日

株式会社住友倉庫

(661003)

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用して、平成 18 年 12 月 20 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでいる。

## 目 次

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	4
3【関係会社の状況】	4
4【従業員の状況】	4
第2【事業の状況】	5
1【業績等の概要】	5
2【生産、受注及び販売の状況】	7
3【対処すべき課題】	8
4【経営上の重要な契約等】	8
5【研究開発活動】	8
第3【設備の状況】	9
1【主要な設備の状況】	9
2【設備の新設、除却等の計画】	9
第4【提出会社の状況】	10
1【株式等の状況】	10
(1)【株式の総数等】	10
(2)【新株予約権等の状況】	10
(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】	11
(4)【大株主の状況】	11
(5)【議決権の状況】	12
2【株価の推移】	13
3【役員の状況】	13
第5【経理の状況】	14
1【中間連結財務諸表等】	15
(1)【中間連結財務諸表】	15
(2)【その他】	43
2【中間財務諸表等】	44
(1)【中間財務諸表】	44
(2)【その他】	59
第6【提出会社の参考情報】	60
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	61

### [ 中間監査報告書 ]

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

(注) 記号については次のように用いている。

「0」数値が単位未満の場合

「-」零または該当数字なし

「」減少

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月20日

**【中間会計期間】** 第130期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

**【会社名】** 株式会社 住友倉庫

**【英訳名】** The Sumitomo Warehouse Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 社長 安部 正一

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区川口二丁目1番5号

**【電話番号】** 大阪06（6581）1183（代表）

**【事務連絡者氏名】** 経理部主計課長 星野 公彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川二丁目27番1号

**【電話番号】** 東京03（3297）2512（代表）

**【事務連絡者氏名】** 経理部東京経理課長 倉田 武

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 住友倉庫神戸支店  
（神戸市中央区江戸町85番地1）  
株式会社 住友倉庫東京支店  
（東京都港区芝大門二丁目5番5号）  
株式会社 住友倉庫横浜支店  
（横浜市中区山下町22番地）  
株式会社 住友倉庫名古屋支店  
（名古屋市東区東桜一丁目9番29号）  
株式会社 東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社 大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第128期中	第129期中	第130期中	第128期	第129期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	49,337	51,035	55,237	98,992	105,696
経常利益 (百万円)	3,364	3,044	3,758	6,442	6,337
中間(当期)純利益 (百万円)	2,160	2,911	2,249	4,151	4,779
純資産額 (百万円)	85,069	118,369	142,092	106,264	139,911
総資産額 (百万円)	182,862	200,188	256,025	187,504	235,258
1株当たり純資産額 (円)	642.43	650.97	717.88	604.85	731.70
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.32	16.45	11.75	29.99	25.96
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	11.20	14.79	11.43	21.11	24.08
自己資本比率 (%)	46.5	59.1	54.1	56.7	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,421	417	2,506	8,382	4,435
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,181	5,510	10,003	4,196	20,874
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,048	5,778	8,987	10,189	13,650
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	16,891	12,220	10,382	10,689	8,881
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	1,911	2,328	3,290 [ 364]	1,976	2,420

(注) 1. 上記の営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 純資産額の算定にあたり、第130期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3. 従業員数の外書きの平均臨時雇用人員については第130期中間期から記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第128期中	第129期中	第130期中	第128期	第129期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	36,793	37,245	39,940	74,111	77,476
経常利益 (百万円)	2,725	2,368	3,024	5,285	5,040
中間(当期)純利益 (百万円)	1,446	2,198	1,858	3,148	3,470
資本金 (百万円)	9,452	18,603	21,210	17,177	20,784
発行済株式総数 (株)	138,613,701	182,119,078	193,305,760	175,996,765	191,479,582
純資産額 (百万円)	83,447	114,887	133,623	104,325	135,383
総資産額 (百万円)	170,074	186,190	225,335	174,635	219,702
1株当たり純資産額 (円)	629.57	631.79	692.44	593.38	707.99
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.91	12.42	9.71	22.65	18.79
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	7.56	11.17	9.44	16.00	17.43
1株当たり配当額 (円)	3.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	49.1	61.7	59.3	59.7	61.6
従業員数 (人)	745	759	753	727	744

(注) 1. 上記の営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 純資産額の算定にあたり、第130期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、物流事業及び不動産事業の両セグメントに携わっている主要な関係会社の異動は「3．関係会社の状況」に記載している。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の連結子会社となった主要な会社は以下のとおりである。

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	
				役員の兼任等(人)	営業上の取引
アイスター㈱ (大阪市中央区)	40	物流事業	100.0	兼任 1 出向 1	ソフトウェア開発のための 技術者の派遣
遠州トラック㈱ (静岡県袋井市)	1,284	物流事業 不動産事業	60.7	-	当社取扱貨物の陸上運送 当社から保管・荷役業務の 提供

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 遠州トラック㈱については有価証券報告書を提出している。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	3,146 [ 345]
不動産事業	35 [ 15]
全社(共通)	109 [ 4]
合計	3,290 [ 364]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に平均人員を外数で記載している。

2. 従業員数は前連結会計年度末に比べ870名増加しており、これは主として、当中間連結会計期間に連結子会社が5社増加したことによるものである。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	753
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資が増加し、個人消費や輸出も概ね堅調であったため、景気は緩やかながらも拡大を続けた。

この間、倉庫・港運等物流業界においては、貨物保管残高は前中間連結会計期間（以下本項では前年同期という。）を下回ったが、荷動きは輸出貨物、輸入貨物とも堅調に推移した。また、不動産賃貸業界においては、オフィスビルの空室率が低下し、賃貸料相場は都心部を中心に上昇してきた。

当社グループにおいては、このような情勢のもとで営業活動を一段と強化するとともに、経費の削減に努めてきた。この結果、当中間連結会計期間については、営業収益は物流事業が好調であったことに加え、情報システム部門の一層の強化のために実施したアイスター株式会社の子会社化も寄与して55,237百万円と前年同期を8.2%上回った。また、営業利益は3,296百万円と前年同期に比べ20.2%増加し、経常利益も3,758百万円と前年同期比23.5%の増益となった。一方、中間純利益は特別利益の計上がなく、2,249百万円と前年同期に比べ22.7%下回った。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 物流事業

倉庫業では、トランクルーム貨物の取扱いが好調であったことなどにより、倉庫業収益は6,885百万円（前年同期比3.9%増）となった。港湾運送業では、コンテナ荷捌は空コンテナ等の取扱いが減少したが、一般荷捌が輸出貨物・輸入貨物ともに堅調に推移したため、港湾運送業収益は18,183百万円（前年同期比5.2%増）となった。国際輸送業では、一貫輸送が日中間を中心に引き続き好調であったほか、プロジェクト貨物や航空貨物の取扱いの増加も寄与し、国際輸送業収益は13,526百万円（前年同期比16.8%増）となった。陸上運送業ほか収益は、アイスター株式会社の子会社化によりその他収益が増加したため、12,045百万円（前年同期比7.9%増）となった。

以上の結果、物流事業では全般的に順調な取扱いとなり、全体の営業収益は50,640百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は2,337百万円（前年同期比12.2%増）となった。

#### 不動産事業

不動産事業では、新規物件やリニューアル物件の稼働により、営業収益は4,773百万円（前年同期比7.1%増）となり、営業利益は2,612百万円（前年同期比9.6%増）となった。

(注) 1. 営業収益等に消費税等は含まれていない。以下の記載事項においても同様である。

2. 事業の種類別セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益176百万円を含んでいる。

3. 事業の種類別セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用1,653百万円控除前の利益である。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 日本

国内では、営業収益は50,528百万円、営業利益は4,696百万円となった。

#### その他の地域

その他の地域では、営業収益は7,374百万円、営業利益は253百万円となった。

(注) 1. 所在地別セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益2,665百万円を含んでいる。

2. 所在地別セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用1,653百万円控除前の利益である。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの増加及びこれに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、1,500百万円の増加となり、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は10,382百万円となった。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び減価償却による内部資金の留保等により2,506百万円の収入となった。なお、前年同期(417百万円の収入)と比べ2,089百万円の収入増となったのは、営業利益の増加に加え、預り金の返還が減少したこと等による。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による支出等により10,003百万円支出となり、前年同期(5,510百万円)と比べ、4,492百万円の支出増となった。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による収入により8,987百万円の収入となり、前年同期(5,778百万円の収入)と比べ3,208百万円の収入増となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりである。

### (1) 事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

内訳	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	46,666百万円	50,640百万円	3,974百万円	8.5
（倉庫業収益）	(6,627)	(6,885)	(258)	(3.9)
（港湾運送業収益）	(17,291)	(18,183)	(891)	(5.2)
（国際輸送業収益）	(11,584)	(13,526)	(1,941)	(16.8)
（陸上運送業ほか収益）	(11,163)	(12,045)	(882)	(7.9)
不動産事業	4,456	4,773	317	7.1
（不動産事業収益）	(4,456)	(4,773)	(317)	(7.1)
計	51,122	55,414	4,291	8.4
セグメント間内部営業収益	87	176	88	101.6
純営業収益	51,035	55,237	4,202	8.2

### (2) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

#### 物流事業

#### (イ) 倉庫業

#### 1) 保管用面積

内訳	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)
所有庫	549,372㎡	549,395㎡
借庫	95,005	104,775
計	644,377	654,170
貸庫	146,059	158,971
差引実際保管用面積	498,318	495,199

#### 2) 入出庫高及び保管残高

区分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
入庫高	1,242千トン	1,236千トン
出庫高	1,233	1,226
保管残高	期末	414
	期中平均	414

### 3) 貨物回転率(月平均)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
数量	49.6%	50.6%

(注) 貨物回転率 =  $\frac{\text{出庫高(月平均)}}{\text{平均保管残高}} \times 100$

### (口) 港湾運送業 事業別取扱数量

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
沿岸荷役	1,546千トン	1,693千トン
一般荷捌	4,283	4,714
コンテナ荷捌	16,694	15,607
船内荷役	620	524

### (ハ) 国際輸送業 取扱数量

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
国際輸送	3,229千トン	3,053千トン

### 不動産事業 不動産賃貸面積

区分	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)
賃貸ビル	217,571㎡	232,073㎡

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

### 5【研究開発活動】

該当事項なし

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、新たに連結子会社となった会社の主要な設備は次のとおりである。

平成18年9月30日現在

子会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	器具及び 備品	土地	借地権等	合計	
遠州トラック(株) (静岡県袋井市)	物流事業	倉庫建物	149,079	4,601	436	41	6,921	296	12,299	512 [174]
	不動産事業	事務所建物	21,620	162	0	0	2,205	1	2,371	4 [1]

(注) 従業員数の[ ]は臨時従業員数を外書きしている。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は以下のとおりである。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)住友倉庫	東京支店	物流事業	倉庫建物 (埼玉県 羽生市)	1,401	405	自己資金 及び借入金	平成18年9月	平成19年7月	4階建 10,010㎡
	大阪支店	物流事業	倉庫建物 (大阪市 住之江区)	7,773	-	自己資金及 び借入金	平成19年3月	平成20年5月	3階建 47,784㎡ 4階建 16,753㎡

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	395,872,000
計	395,872,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	193,305,760	193,305,760	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	-
計	193,305,760	193,305,760	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年3月29日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,769	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,796,137	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	466	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月13日 ~平成21年3月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 466 資本組入額 233	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限 の利益を喪失した場合には、 本新株予約権の行使 請求期間は、期限の利益 の喪失時までとする。また、 各本新株予約権の一部 行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,769	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日 ～平成18年9月30日	1,826,178	193,305,760	425	21,210	425	18,042

(注) 新株予約権の行使による増加である。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,833	7.16
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田三丁目3番5号	10,000	5.17
メロンバンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	9,291	4.81
エスエヌエフイー マツク ジャパン アクティブ シェアホルダー ファンド エルピー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	9,164	4.74
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,814	4.56
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	8,292	4.29
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	6,544	3.39
エイチエスピーシー ファンド サービス ジェイワン (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,477	3.35
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	5,081	2.63
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号)	4,555	2.36
計	-	82,053	42.45

(注) 1. フィデリティ投信株式会社から平成18年6月15日付の大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年6月8日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として中間期末日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書に基づく、所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	28,594	14.79

2. マック アセット マネジメント ピーティーイー リミテッドから平成18年9月21日付の大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成18年9月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けたが、当社として当中間期末日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書に基づく、所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
マック アセット マネジメント ピーティーイー リミテッド	435 Orchard Road #20-05 Wisma Atria Singapore 238877	15,654	8.10

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 352,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 192,096,000	192,096	-
単元未満株式	普通株式 857,760	-	-
発行済株式総数	193,305,760	-	-
総株主の議決権	-	192,096	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、住和港運(株)所有の相互保有株式200株及び当社所有の自己株式103株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社住友倉庫	大阪市西区川口二 丁目1番5号	331,000	-	331,000	0.17
住和港運株式会社	大阪市西区安治川 二丁目1番11号	21,000	-	21,000	0.01
計	-	352,000	-	352,000	0.18

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	965	895	847	855	891	900
最低(円)	861	772	701	709	735	832

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の状態はない。



## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金	2	12,759		11,660		9,491			
2 受取手形及び 営業未収金	6	13,917		17,943		14,628			
3 有価証券		59		59		59			
4 たな卸不動産		-		391		-			
5 繰延税金資産		559		915		837			
6 その他		3,337		4,206		3,000			
7 貸倒引当金		184		162		188			
流動資産合計		30,448	15.2	35,014	13.7	27,828	11.8		
固定資産									
1 有形固定資産	1,2								
(1) 建物及び構築物		57,558		61,701		58,090			
(2) 機械装置及び運搬具		3,235		3,650		3,291			
(3) 器具及び備品		524		688		646			
(4) 土地		28,135		40,547		33,268			
(5) 建設仮勘定		2,781	92,236	3,866	110,453	1,506	96,802		
2 無形固定資産									
(1) のれん		-		2,535		-			
(2) 借地権	2	3,287		2,866		2,750			
(3) ソフトウェア		182		326		182			
(4) その他		453	3,922	1,112	6,840	763	3,697		
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	2	68,980		97,220		101,891			
(2) 長期貸付金		227		420		215			
(3) 繰延税金資産		4		174		16			
(4) その他	2	4,737		6,158		5,079			
(5) 貸倒引当金		368	73,581	257	103,716	271	106,930		
固定資産合計			169,740	84.8		221,011	86.3	207,430	88.2
資産合計			200,188	100.0		256,025	100.0	235,258	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	6	7,802		10,048		9,163	
2	2	6,384		19,649		15,726	
3		2,669		1,838		2,052	
4		1,414		1,594		1,375	
5		-		5		-	
6		4,248		6,651		4,804	
		22,519	(11.3)	39,788	(15.5)	33,122	(14.1)
流動負債合計							
固定負債							
1		6,982		1,769		2,620	
2	2	3,820		19,404		3,351	
3		6,422		3,794		3,627	
4		26		130		32	
5		15,213		14,762		14,571	
6		24,898		33,401		36,016	
7		940		881		874	
		58,304	(29.1)	74,144	(29.0)	61,094	(25.9)
		80,823	40.4	113,932	44.5	94,217	40.0
負債合計							
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分							
		995	0.5	-	-	1,129	0.5
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
		18,603	(9.3)	-	(-)	20,784	(8.8)
資本剰余金							
		16,043	(8.0)	-	(-)	18,224	(7.8)
利益剰余金							
		54,652	(27.4)	-	(-)	55,613	(23.6)
その他有価証券評価 差額金							
		29,702	(14.8)	-	(-)	45,648	(19.4)
為替換算調整勘定							
		537	(0.3)	-	(-)	230	(0.1)
自己株式							
		94	(0.1)	-	(-)	129	(0.0)
		118,369	59.1	-	-	139,911	59.5
		200,188	100.0	-	-	235,258	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	(-)	21,210	(8.3)	-	(-)
2 資本剰余金		-	(-)	18,650	(7.3)	-	(-)
3 利益剰余金		-	(-)	56,866	(22.2)	-	(-)
4 自己株式		-	(-)	145	(0.1)	-	(-)
株主資本合計		-	-	96,582	37.7	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-	(-)	42,137	(16.5)	-	(-)
2 為替換算調整勘定		-	(-)	193	(0.1)	-	(-)
評価・換算差額等 合計		-	-	41,944	16.4	-	-
少数株主持分		-	-	3,566	1.4	-	-
純資産合計		-	-	142,092	55.5	-	-
負債純資産合計		-	-	256,025	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			51,035	100.0		55,237	100.0		105,696	100.0
営業原価			45,185	88.5		48,611	88.0		93,987	88.9
営業総利益			5,849	11.5		6,626	12.0		11,709	11.1
販売費及び一般管理費										
1 給与		1,827			1,935			3,712		
2 賞与引当金繰入額		258			280			258		
3 退職給付費用		122			99			256		
4 その他		898	3,106	6.1	1,014	3,330	6.0	1,778	6,005	5.7
営業利益			2,742	5.4		3,296	6.0		5,704	5.4
営業外収益										
1 受取利息及び配当金		565			597			916		
2 持分法による投資利益		61			79			142		
3 その他		197	824	1.6	210	887	1.6	345	1,403	1.3
営業外費用										
1 支払利息		72			152			153		
2 支払手数料	1	400			106			400		
3 その他		50	523	1.0	166	424	0.8	217	770	0.7
経常利益			3,044	6.0		3,758	6.8		6,337	6.0
特別利益										
1 投資有価証券売却益		3,394			-			3,414		
2 退職給付信託設定益		-	3,394	6.6	-	-	-	142	3,557	3.3
特別損失										
1 固定資産除却損	2	96			-			117		
2 減損損失	3	804			-			804		
3 関係会社整理損	4	141			-			141		
4 特別償還費	5	-	1,041	2.0	-	-	-	776	1,840	1.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			5,397	10.6		3,758	6.8		8,054	7.6
法人税、住民税及び 事業税		2,483			1,599			3,367		
法人税等調整額		38	2,444	4.8	151	1,447	2.6	196	3,170	3.0
少数株主利益			41	0.1		61	0.1		103	0.1
中間(当期)純利益			2,911	5.7		2,249	4.1		4,779	4.5

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			14,616		14,616
資本剰余金増加高					
社債の転換による 新株の発行		1,426	1,426	3,607	3,607
資本剰余金中間期末 (期末)残高			16,043		18,224
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			52,413		52,413
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		2,911		4,779	
2 連結子会社増加に伴う 増加高		532		534	
3 持分法適用会社減少に 伴う増加高		70	3,513	70	5,384
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,230		2,139	
2 役員賞与		40		40	
(うち監査役賞与)		(4)		(4)	
3 持分法適用会社増加に 伴う減少高		4	1,275	4	2,184
利益剰余金中間期末 (期末)残高			54,652		55,613

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 （百万円）	20,784	18,224	55,613	129	94,493	45,648	230	45,418	1,129	141,041
中間連結会計期間中の変動額										
社債の転換による新株の発行	425	425			850					850
剰余金の配当(注)			955		955					955
役員賞与(注)			40		40					40
中間純利益			2,249		2,249					2,249
自己株式の取得				16	16					16
自己株式の処分		0		0	1					1
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)						3,510	36	3,474	2,436	1,037
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	425	426	1,253	15	2,089	3,510	36	3,474	2,436	1,051
平成18年9月30日残高 （百万円）	21,210	18,650	56,866	145	96,582	42,137	193	41,944	3,566	142,092

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		5,397	3,758	8,054
減価償却費		2,412	2,371	4,931
減損損失		804	-	804
貸倒引当金の減少額		58	48	151
退職給付引当金の減少額		124	65	850
役員退職慰労引当金の 減少額		774	10	769
賞与引当金の増減額		12	68	26
受取利息及び受取配当金		565	597	916
支払利息		72	152	153
持分法による投資利益		61	79	142
有形固定資産売却益		1	-	22
有形固定資産除却損		96	-	117
関係会社整理損		141	-	141
投資有価証券売却益		3,394	-	3,414
投資有価証券評価損		-	-	14
売上債権の増加額		387	62	972
仕入債務の増減額		240	1,014	1,052
預り金の増減額		1,038	5	1,433
支払手数料		400	106	400
その他		796	668	207
小計		1,893	3,915	7,178
利息及び配当金の受取額		569	598	955
利息の支払額		69	80	145
法人税等の支払額		1,975	1,926	3,552
営業活動によるキャッシュ・ フロー		417	2,506	4,435
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		3	788	450
定期預金の払戻による収入		-	394	375
有形固定資産の取得による 支出		2,916	3,119	9,675
有形固定資産の売却による 収入		9	16	49
無形固定資産の取得による 支出		-	342	398
投資有価証券の取得による 支出		6,638	719	14,634
連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出		-	5,474	-
投資有価証券の売却による 収入		4,464	-	4,502
貸付による支出		33	28	124
貸付金の回収による収入		25	24	47
その他		416	34	565
投資活動によるキャッシュ・ フロー		5,510	10,003	20,874



		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入による収入		2,329	7,898	13,937
短期借入金の返済による支出		3,017	9,105	4,946
長期借入による収入		-	12,100	90
長期借入金の返済による支出		-	810	951
社債償還基金からの収入		8,120	-	8,120
自己株式の取得による支出		17	14	52
配当金の支払額		1,236	955	2,147
少数株主への配当金の支払額		-	18	-
手数料の支払額		400	106	400
財務活動によるキャッシュ・ フロー		5,778	8,987	13,650
現金及び現金同等物に係る 換算差額		77	9	191
現金及び現金同等物の増減額		762	1,500	2,597
現金及び現金同等物の期首残高		10,689	8,881	10,689
連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額		768	-	789
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		12,220	10,382	8,881

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名 井住運送(株)、欧州住友倉庫会社、大阪梱包運輸(株)、シンガポール住友倉庫会社、神港作業(株)、泉洋港運(株)、大成海運(株)、ニッケル・エンド・ライオンズ(株)、博多臨港倉庫(株)、米国住友倉庫会社、香港住友倉儲有限公司</p> <p>住倉タイランド、住倉マレーシア、台湾住倉股ふん有限公司及びロジャナディストリビューションセンターについては、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。なお、前連結会計年度まで関連会社としていた住倉マレーシアは、実質支配力基準により、当中間連結会計期間から子会社としている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 三栄カーゴエージェンシー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 33社 主要な連結子会社名 アイスター(株)、井住運送(株)、遠州トラック(株)、欧州住友倉庫会社、大阪梱包運輸(株)、シンガポール住友倉庫会社、神港作業(株)、泉洋港運(株)、大成海運(株)、ニッケル・エンド・ライオンズ(株)、博多臨港倉庫(株)、米国住友倉庫会社、香港住友倉儲有限公司</p> <p>平成18年4月にアイスター(株)の全株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。 また、平成18年9月に遠州トラック(株)の株式を取得したことにより、同社並びに同社の子会社である遠州トラック関西(株)、(株)中国遠州コーポレーション及び(株)藤友物流サービスを当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている(みなし取得日が当中間連結会計期間末日のため、貸借対照表のみ連結している)。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社名 井住運送(株)、欧州住友倉庫会社、大阪梱包運輸(株)、シンガポール住友倉庫会社、神港作業(株)、泉洋港運(株)、大成海運(株)、ニッケル・エンド・ライオンズ(株)、博多臨港倉庫(株)、米国住友倉庫会社、香港住友倉儲有限公司</p> <p>住倉タイランド、住倉マレーシア、センワマリタイムエージェンシー(株)、台湾住倉股ふん有限公司及びロジャナディストリビューションセンターについては重要性が増したことにより、広州住倉国際貨運有限公司については新規に設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。なお、前連結会計年度まで関連会社としていた住倉マレーシアは、実質支配力基準により、当連結会計年度から子会社としている。また、泉和海運(株)については、当連結会計年度に清算が終了したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>前連結会計年度まで持分法を適用していた台湾住倉股ふん有限公司及びロジアナディストリビューションセンターについては、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4 社</p> <p>商船港運(株)、住倉シンガポール、住和港運(株)、武漢万友通物流有限公司</p> <p>武漢万友通物流有限公司については、重要性が増したため、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めている。インターナショナルエクスプレス(株)については、株式の一部売却と役員の兼任解消により関連会社ではなくなったため、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(三栄カーゴエゼンシー(株)ほか)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)ほか)はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4 社</p> <p>商船港運(株)、住倉シンガポール、住和港運(株)、武漢万友通物流有限公司</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>前連結会計年度まで持分法を適用していた台湾住倉股ふん有限公司及びロジアナディストリビューションセンターについては、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4 社</p> <p>商船港運(株)、住倉シンガポール、住和港運(株)、武漢万友通物流有限公司</p> <p>武漢万友通物流有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めている。インターナショナルエクスプレス(株)については、株式の一部売却と役員の兼任解消により関連会社ではなくなったため、当連結会計年度から持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(三栄カーゴエゼンシー(株)ほか)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)ほか)はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間期の末日は、在外連結子会社を除き、中間連結決算日と一致している。在外連結子会社であるインドネシア住友倉庫会社、欧州住友倉庫会社、上海住友倉庫国際貨運有限公司、上海住友倉庫有限公司、シンガポール住友倉庫会社、住友タイランド、住友マレーシア、住友倉儲（深せん）有限公司、台湾住友股ふん有限公司、青島住友国際物流有限公司、米国住友倉庫会社、香港住友倉儲有限公司及びロジャナディストリビューションセンターの中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間期の末日は、アイスター㈱及び在外連結子会社を除き、中間連結決算日と一致している。アイスター㈱の中間決算日は8月31日、在外連結子会社であるインドネシア住友倉庫会社、欧州住友倉庫会社、広州住友国際貨運有限公司、上海住友倉庫有限公司、シンガポール住友倉庫会社、住友タイランド、住友マレーシア、住友倉儲（深せん）有限公司、台湾住友股ふん有限公司、青島住友国際物流有限公司、米国住友倉庫会社、香港住友倉儲有限公司及びロジャナディストリビューションセンターの中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>仕掛不動産 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社を除き、連結決算日と一致している。在外連結子会社であるインドネシア住友倉庫会社、欧州住友倉庫会社、広州住友国際貨運有限公司、上海住友倉庫国際貨運有限公司、シンガポール住友倉庫会社、住友タイランド、住友マレーシア、住友倉儲（深せん）有限公司、台湾住友股ふん有限公司、青島住友国際物流有限公司、米国住友倉庫会社、香港住友倉儲有限公司及びロジャナディストリビューションセンターの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定によっている。 在外連結子会社は定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上している。</p>	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 在外連結子会社は定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 一部の連結子会社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上している。</p>	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 在外連結子会社は定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定している。</p> <p>従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>執行役員部分については、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>（追加情報） 当社においては、従来、役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上していたが、平成17年6月29日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当中間連結会計期間から計上していない。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の前連結会計年度末役員退職慰労引当金残高を取崩し、当中間連結会計期間末未払額は長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定している。</p> <p>従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>執行役員部分については、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定している。</p> <p>従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>執行役員部分については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>（追加情報） 当社においては、従来、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく連結会計年度末要支給額を計上していたが、平成17年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当連結会計年度から計上していない。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の前連結会計年度末役員退職慰労引当金残高を取崩し、当連結会計年度末未払額は長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、在外連結子会社を除 き、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってい る。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってい る。</p> <p>5 . 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び取得日から3ヵ月以内に 満期の到来する容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない 短期投資からなっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用してい る。また、金利スワップにつ いて 特例処理の条件を充たし ている場合には特例処理を採 用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘ ッジ方針 主として内規に基づき、金利 変動リスク及び為替相場変動 リスクをヘッジしている。</p> <p>イ.ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ロ.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債権債 務</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキ ャッシュ・フロー変動の累計と ヘッジ手段の相場変動又はキ ャッシュ・フローの変動の累計 を比較し、その変動額の比率 によって有効性を評価してい る。ただし、特例処理によっ ている金利スワップについては 、有効性の評価を省略してい る。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 . 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 . 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>

## 会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、税金等調整前中間純利益は804百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、138,526百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益は804百万円減少している。</p> <p>セグメントに与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除している。</p>



表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「役員退職慰労引当金繰入額」(当中間連結会計期間4百万円)は、金額が僅少となったため、当中間連結会計期間から「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の減少額」(前中間連結会計期間 260百万円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記している。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」(前中間連結会計期間 335百万円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																														
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、94,338百万円である。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,122百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,647百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,369百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,952百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,458百万円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,387百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>1,036百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>協同組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・サ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ミット・ロジスティクス</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,374百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額816百万円の保証を行っている。</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 513百万円</p>	預金	231百万円	有形固定資産	4,122百万円	借地権	350百万円	投資有価証券	7,647百万円	その他(投資その他の資産)	17百万円	計	12,369百万円	長期借入金	1,952百万円	短期借入金	4,458百万円	ワールド流通センター	1,387百万円	神戸港国際流通センター	1,036百万円	横浜シャーシターミナル	482百万円	協同組合		大阪港総合流通センター	241百万円	青海流通センター	209百万円	ピー・ティ・インド・サ		ミット・ロジスティクス	16百万円	計	3,374百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、105,327百万円である。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,337百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,306百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,237百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,536百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,601百万円</td> </tr> </table> <p>上記の有形固定資産のうち415百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供である。</p> <p>3.保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,234百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>953百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>協同組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・サ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ミット・ロジスティクス</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>武漢万友通物流</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,072百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額733百万円の保証を行っている。</p> <p>4.受取手形割引高 25百万円</p> <p>5.受取手形裏書譲渡高 654百万円</p> <p>6.当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>83百万円</td> </tr> </table> <p>7.事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との間でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>シンジケート方式によるコミットメント</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> </table>	預金	225百万円	有形固定資産	4,337百万円	借地権	350百万円	投資有価証券	9,306百万円	その他(投資その他の資産)	17百万円	計	14,237百万円	長期借入金	4,536百万円	短期借入金	8,601百万円	ワールド流通センター	1,234百万円	神戸港国際流通センター	953百万円	横浜シャーシターミナル	461百万円	協同組合		大阪港総合流通センター	209百万円	青海流通センター	196百万円	ピー・ティ・インド・サ		ミット・ロジスティクス	15百万円	武漢万友通物流	2百万円	計	3,072百万円	受取手形	120百万円	支払手形	24百万円	受取手形裏書譲渡高	83百万円	シンジケート方式によるコミットメント	20,000百万円	ラインの総額		借入実行残高	8,000百万円	差引額	12,000百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、96,625百万円である。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,013百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,142百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,754百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,832百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,724百万円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,311百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>994百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>協同組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・サ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ミット・ロジスティクス</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,165百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額791百万円の保証を行っている。</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 530百万円</p> <p>5.事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との間でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>シンジケート方式によるコミットメント</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,000百万円</td> </tr> </table>	預金	231百万円	有形固定資産	4,013百万円	借地権	350百万円	投資有価証券	10,142百万円	その他(投資その他の資産)	17百万円	計	14,754百万円	長期借入金	1,832百万円	短期借入金	4,724百万円	ワールド流通センター	1,311百万円	神戸港国際流通センター	994百万円	横浜シャーシターミナル	414百万円	協同組合		大阪港総合流通センター	225百万円	青海流通センター	203百万円	ピー・ティ・インド・サ		ミット・ロジスティクス	16百万円	計	3,165百万円	シンジケート方式によるコミットメント	20,000百万円	ラインの総額		借入実行残高	9,000百万円	差引額	11,000百万円
預金	231百万円																																																																																																																															
有形固定資産	4,122百万円																																																																																																																															
借地権	350百万円																																																																																																																															
投資有価証券	7,647百万円																																																																																																																															
その他(投資その他の資産)	17百万円																																																																																																																															
計	12,369百万円																																																																																																																															
長期借入金	1,952百万円																																																																																																																															
短期借入金	4,458百万円																																																																																																																															
ワールド流通センター	1,387百万円																																																																																																																															
神戸港国際流通センター	1,036百万円																																																																																																																															
横浜シャーシターミナル	482百万円																																																																																																																															
協同組合																																																																																																																																
大阪港総合流通センター	241百万円																																																																																																																															
青海流通センター	209百万円																																																																																																																															
ピー・ティ・インド・サ																																																																																																																																
ミット・ロジスティクス	16百万円																																																																																																																															
計	3,374百万円																																																																																																																															
預金	225百万円																																																																																																																															
有形固定資産	4,337百万円																																																																																																																															
借地権	350百万円																																																																																																																															
投資有価証券	9,306百万円																																																																																																																															
その他(投資その他の資産)	17百万円																																																																																																																															
計	14,237百万円																																																																																																																															
長期借入金	4,536百万円																																																																																																																															
短期借入金	8,601百万円																																																																																																																															
ワールド流通センター	1,234百万円																																																																																																																															
神戸港国際流通センター	953百万円																																																																																																																															
横浜シャーシターミナル	461百万円																																																																																																																															
協同組合																																																																																																																																
大阪港総合流通センター	209百万円																																																																																																																															
青海流通センター	196百万円																																																																																																																															
ピー・ティ・インド・サ																																																																																																																																
ミット・ロジスティクス	15百万円																																																																																																																															
武漢万友通物流	2百万円																																																																																																																															
計	3,072百万円																																																																																																																															
受取手形	120百万円																																																																																																																															
支払手形	24百万円																																																																																																																															
受取手形裏書譲渡高	83百万円																																																																																																																															
シンジケート方式によるコミットメント	20,000百万円																																																																																																																															
ラインの総額																																																																																																																																
借入実行残高	8,000百万円																																																																																																																															
差引額	12,000百万円																																																																																																																															
預金	231百万円																																																																																																																															
有形固定資産	4,013百万円																																																																																																																															
借地権	350百万円																																																																																																																															
投資有価証券	10,142百万円																																																																																																																															
その他(投資その他の資産)	17百万円																																																																																																																															
計	14,754百万円																																																																																																																															
長期借入金	1,832百万円																																																																																																																															
短期借入金	4,724百万円																																																																																																																															
ワールド流通センター	1,311百万円																																																																																																																															
神戸港国際流通センター	994百万円																																																																																																																															
横浜シャーシターミナル	414百万円																																																																																																																															
協同組合																																																																																																																																
大阪港総合流通センター	225百万円																																																																																																																															
青海流通センター	203百万円																																																																																																																															
ピー・ティ・インド・サ																																																																																																																																
ミット・ロジスティクス	16百万円																																																																																																																															
計	3,165百万円																																																																																																																															
シンジケート方式によるコミットメント	20,000百万円																																																																																																																															
ラインの総額																																																																																																																																
借入実行残高	9,000百万円																																																																																																																															
差引額	11,000百万円																																																																																																																															

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1. シンジケートローン組成費用である。</p> <p>2. 主なものは、賃貸用建物の設備に係る撤去費62百万円である。</p> <p>3. 当社グループは、以下の資産グループについて、地価の下落や物流合理化等による収益性の低下に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <table border="1" data-bbox="183 577 569 696"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市 中央区等</td> <td>物流</td> <td>土地・ 建物等</td> <td>804百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失額の固定資産の種類別内訳は全額土地である。</p> <p>資産のグルーピングにあたっては、物流事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産については個別物件単位によっている。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定士による鑑定評価額により算定している。</p> <p>4. 泉和海運㈱の解散に伴うものであり、その内訳は退職金109百万円、原状回復費用8百万円、その他23百万円である。</p> <p>5.</p>	場所	用途	種類	減損損失額	神戸市 中央区等	物流	土地・ 建物等	804百万円	<p>1. シンジケートローン組成費用である。</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	<p>1. シンジケートローン組成費用である。</p> <p>2. 主なものは、賃貸用建物・設備に係る撤去費62百万円である。</p> <p>3. 当社グループは、以下の資産グループについて、地下の下落や物流合理化等による収益性の低下に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <table border="1" data-bbox="1045 577 1431 696"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市 中央区等</td> <td>物流</td> <td>土地・ 建物等</td> <td>804百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失額の固定資産の種類別内訳は全額土地である。</p> <p>資産のグルーピングにあたっては、物流事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産については個別物件単位によっている。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定士による鑑定評価額により算定している。</p> <p>4. 泉和海運㈱の解散に伴うものであり、その内訳は退職金109百万円、原状回復費用8百万円、その他23百万円である。</p> <p>5. 倉庫建物及び賃貸用建物に係る大規模な補修工事費である。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	神戸市 中央区等	物流	土地・ 建物等	804百万円
場所	用途	種類	減損損失額															
神戸市 中央区等	物流	土地・ 建物等	804百万円															
場所	用途	種類	減損損失額															
神戸市 中央区等	物流	土地・ 建物等	804百万円															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	191,479	1,826	-	193,305
自己株式 普通株式	321	19	1	339

(注)普通株式の発行済株式総数の増加は転換社債型新株予約権付社債の転換によるものである。

普通株式の自己株式の増減は単元未満株の買取請求、買増請求によるものである。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	955	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	964	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
12,759	11,660	9,491
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	預入期間が3ヵ月を超える定期預金
597	1,336	668
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債	容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債	容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債
59	59	59
投資信託(有価証券)	投資信託(有価証券)	投資信託(有価証券)
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
12,220	10,382	8,881

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,357</td> <td style="text-align: right;">238</td> <td style="text-align: right;">1,595</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">754</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">603</td> <td style="text-align: right;">103</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,357	238	1,595	減価償却累計額相当額	754	134	888	中間期末残高相当額	603	103	707	1年内	288百万円	1年超	418百万円	計	707百万円	支払リース料	170百万円	減価償却費相当額	170百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,754</td> <td style="text-align: right;">644</td> <td style="text-align: right;">2,399</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">968</td> <td style="text-align: right;">288</td> <td style="text-align: right;">1,257</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">786</td> <td style="text-align: right;">356</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,142百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,754	644	2,399	減価償却累計額相当額	968	288	1,257	中間期末残高相当額	786	356	1,142	1年内	445百万円	1年超	696百万円	計	1,142百万円	支払リース料	196百万円	減価償却費相当額	196百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> <td style="text-align: right;">255</td> <td style="text-align: right;">1,995</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">882</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">857</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td style="text-align: right;">993</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">993百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,739	255	1,995	減価償却累計額相当額	882	119	1,001	期末残高相当額	857	135	993	1年内	369百万円	1年超	624百万円	計	993百万円	支払リース料	349百万円	減価償却費相当額	349百万円
	器具及び 備品	その他	合計																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																									
取得価額相当額	1,357	238	1,595																																																																																									
減価償却累計額相当額	754	134	888																																																																																									
中間期末残高相当額	603	103	707																																																																																									
1年内	288百万円																																																																																											
1年超	418百万円																																																																																											
計	707百万円																																																																																											
支払リース料	170百万円																																																																																											
減価償却費相当額	170百万円																																																																																											
	器具及び 備品	その他	合計																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																									
取得価額相当額	1,754	644	2,399																																																																																									
減価償却累計額相当額	968	288	1,257																																																																																									
中間期末残高相当額	786	356	1,142																																																																																									
1年内	445百万円																																																																																											
1年超	696百万円																																																																																											
計	1,142百万円																																																																																											
支払リース料	196百万円																																																																																											
減価償却費相当額	196百万円																																																																																											
	器具及び 備品	その他	合計																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																									
取得価額相当額	1,739	255	1,995																																																																																									
減価償却累計額相当額	882	119	1,001																																																																																									
期末残高相当額	857	135	993																																																																																									
1年内	369百万円																																																																																											
1年超	624百万円																																																																																											
計	993百万円																																																																																											
支払リース料	349百万円																																																																																											
減価償却費相当額	349百万円																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">付属設備 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額の割合が低いいため、受取利子込み法によっている。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,221百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,765百万円</td> </tr> </table>		付属設備 (百万円)		取得価額	6		減価償却累計額	5		中間期末残高	0		1年内	0百万円	1年超	百万円	計	0百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	1百万円	1年内	1百万円	1年超	3百万円	計	4百万円	1年内	543百万円	1年超	4,221百万円	計	4,765百万円	<p>(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,906百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,682百万円</td> </tr> </table>	1年内	51百万円	1年超	132百万円	計	183百万円	1年内	775百万円	1年超	3,906百万円	計	4,682百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">付属設備 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">_____</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">_____</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">_____</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,294百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,064百万円</td> </tr> </table>		付属設備 (百万円)		取得価額	_____		減価償却累計額	_____		期末残高	_____		1年内	百万円	1年超	百万円	計	百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	1百万円	1年内	28百万円	1年超	75百万円	計	103百万円	1年内	770百万円	1年超	4,294百万円	計	5,064百万円
	付属設備 (百万円)																																																																																	
取得価額	6																																																																																	
減価償却累計額	5																																																																																	
中間期末残高	0																																																																																	
1年内	0百万円																																																																																	
1年超	百万円																																																																																	
計	0百万円																																																																																	
受取リース料	0百万円																																																																																	
減価償却費	1百万円																																																																																	
1年内	1百万円																																																																																	
1年超	3百万円																																																																																	
計	4百万円																																																																																	
1年内	543百万円																																																																																	
1年超	4,221百万円																																																																																	
計	4,765百万円																																																																																	
1年内	51百万円																																																																																	
1年超	132百万円																																																																																	
計	183百万円																																																																																	
1年内	775百万円																																																																																	
1年超	3,906百万円																																																																																	
計	4,682百万円																																																																																	
	付属設備 (百万円)																																																																																	
取得価額	_____																																																																																	
減価償却累計額	_____																																																																																	
期末残高	_____																																																																																	
1年内	百万円																																																																																	
1年超	百万円																																																																																	
計	百万円																																																																																	
受取リース料	0百万円																																																																																	
減価償却費	1百万円																																																																																	
1年内	28百万円																																																																																	
1年超	75百万円																																																																																	
計	103百万円																																																																																	
1年内	770百万円																																																																																	
1年超	4,294百万円																																																																																	
計	5,064百万円																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券 国債・地方債	811	801	9

(注) 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債(投資その他の資産「その他」)である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	15,596	65,884	50,287
(2) その他	4	4	0
合計	15,601	65,889	50,288

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	957
(2) その他有価証券 非上場株式	2,134
合計	3,091

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券 国債・地方債	790	775	15

(注) 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債(投資その他の資産「その他」)である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	22,336	93,691	71,354
(2) その他	2	2	0
合計	22,339	93,693	71,354

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,197
(2) その他有価証券 非上場株式	2,328
合計	3,525

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
債券 国債・地方債	791	762	28

（注） 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債（投資その他の資産「その他」）である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	21,611	98,856	77,244
(2) その他	4	5	1
合計	21,616	98,862	77,246

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	913
(2) その他有価証券 非上場株式	2,116
合計	3,029



(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

一部の連結子会社においてデリバティブ取引を利用している。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
商品	原油アベレージスワップ取引	3	21	21

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)においてはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	46,665	4,369	51,035	-	51,035
セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	86	87	(87)	-
計	46,666	4,456	51,122	(87)	51,035
営業費用	44,583	2,072	46,656	1,636	48,292
営業利益	2,082	2,384	4,466	(1,723)	2,742

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業.....倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業.....事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社本店の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は1,723百万円である。

3. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来は、当社及び連結子会社の事業活動において提供する役務の種類と販売市場から「物流業」、「不動産賃貸業」に区分し、物流施設の賃貸業務を「不動産賃貸業」に含めていたが、中期経営計画の策定を機に、当中間連結会計期間から物流施設の賃貸業務を「物流業」に含め、同時に名称をそれぞれ「物流事業」、「不動産事業」に変更した。

この変更は、物流施設賃貸業務の区分を中期経営計画における当社及び連結子会社の事業戦略上の位置付けに即したものとするとともに、経営管理上の区分と一致させることにより、事業の実態をより適切に開示するために行ったものである。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	50,639	4,598	55,237	-	55,237
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	174	176	(176)	-
計	50,640	4,773	55,414	(176)	55,237
営業費用	48,302	2,160	50,463	1,477	51,941
営業利益	2,337	2,612	4,950	(1,653)	3,296

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業.....倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業.....事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社本店の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は1,653百万円である。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	96,813	8,883	105,696	-	105,696
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	267	269	(269)	-
計	96,814	9,151	105,966	(269)	105,696
営業費用	92,643	4,307	96,950	3,041	99,992
営業利益	4,171	4,843	9,015	(3,310)	5,704

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主な業務は次のとおりである。

    物流事業.....倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

    不動産事業.....事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社本店の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は3,310百万円である。

3. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来は、当社及び連結子会社の事業活動において提供する役務の種類と販売市場から「物流業」、「不動産賃貸業」に区分し、物流施設の賃貸業務を「不動産賃貸業」に含めていたが、中期経営計画の策定を機に、当連結会計年度から物流施設の賃貸業務を「物流業」に含め、同時に名称をそれぞれ「物流事業」、「不動産事業」に変更した。

この変更は、物流施設賃貸業務の区分を中期経営計画における当社及び連結子会社の事業戦略上の位置付けに即したものとするとともに、経営管理上の区分と一致させることにより、事業の実態をより適切に開示するために行ったものである。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）においては、全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	50,126	5,111	55,237	-	55,237
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	402	2,262	2,665	(2,665)	-
計	50,528	7,374	57,903	(2,665)	55,237
営業費用	45,831	7,121	52,953	(1,011)	51,941
営業利益	4,696	253	4,950	(1,653)	3,296

- (注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は1,653百万円である。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	95,985	9,710	105,696	-	105,696
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	677	3,990	4,667	(4,667)	-
計	96,663	13,701	110,364	(4,667)	105,696
営業費用	88,256	13,092	101,348	(1,356)	99,992
営業利益	8,406	608	9,015	(3,310)	5,704

- (注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は3,310百万円である。
4. 全セグメントの営業収益に占める「本邦」以外の割合が10%を超えたため、当連結会計年度から所在地別セグメント情報を記載している。

## 【海外営業収益】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）海外営業収益がいずれも連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	650.97円	1株当たり純資産額	717.88円	1株当たり純資産額	731.70円
1株当たり中間純利益	16.45円	1株当たり中間純利益	11.75円	1株当たり当期純利益	25.96円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	14.79円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	11.43円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	24.08円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	142,092	-
純資産の部の合計額から控除する金 額(百万円)	-	3,566	-
(うち少数株主持分(百万円))	(-)	(3,566)	(-)
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	-	138,526	-
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末の普通株式の数(株)	-	192,966,090	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,911	2,249	4,779
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	40
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(-)	(-)	(40)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,911	2,249	4,739
普通株式の期中平均株式数(株)	176,969,874	191,469,371	182,562,769
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	19,803,648	5,301,859	14,220,672
(うち新株予約権付社債(株))	(19,803,648)	(5,301,859)	(14,220,672)

( 重要な後発事象 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
		<p>1. 物流の高度化に対応し、当社がさらに高品質なサービスを提供していくためには、情報システム部門の一層の強化が必要となることから、平成18年4月28日に開催した取締役会において、アイスター(株)の発行済株式全てを取得することを決議し、同日実施した。なお、(株)セイシンインフォメーションサービスは同社100%出資の子会社である。</p> <p>(1)対象会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="1046 645 1445 1173"> <thead> <tr> <th data-bbox="1046 645 1158 734">会社名</th> <th data-bbox="1158 645 1294 734">アイスター(株)</th> <th data-bbox="1294 645 1445 734">(株)セイシンインフォメーションサービス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1046 734 1158 981">主要な事業内容</td> <td data-bbox="1158 734 1294 981">                     ・コンピュータソフトウェア開発のための技術者の派遣                      ・コンピュータソフトウェアの受託開発                 </td> <td data-bbox="1294 734 1445 981">同左</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1046 981 1158 1016">本店所在地</td> <td data-bbox="1158 981 1294 1016">大阪市</td> <td data-bbox="1294 981 1445 1016">同左</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1046 1016 1158 1084">資本金 (百万円)</td> <td data-bbox="1158 1016 1294 1084">40</td> <td data-bbox="1294 1016 1445 1084">10</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1046 1084 1158 1173">営業収益 (百万円)</td> <td data-bbox="1158 1084 1294 1173">2,161 (平成18年2月期)</td> <td data-bbox="1294 1084 1445 1173">518 (平成17年12月期)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>取得株式      アイスター(株)普通株式          異動前の所有株式数      0株 (所有割合0.0%)          取得株式数      800株          異動後の所有株式数      800株 (所有割合100.0%)          取得価額      850百万円</p> <p>2. 当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会において、当社取締役に対してストックオプションとして新株予約権を割り当てることを決議した。この詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載している。</p>	会社名	アイスター(株)	(株)セイシンインフォメーションサービス	主要な事業内容	・コンピュータソフトウェア開発のための技術者の派遣 ・コンピュータソフトウェアの受託開発	同左	本店所在地	大阪市	同左	資本金 (百万円)	40	10	営業収益 (百万円)	2,161 (平成18年2月期)	518 (平成17年12月期)
会社名	アイスター(株)	(株)セイシンインフォメーションサービス															
主要な事業内容	・コンピュータソフトウェア開発のための技術者の派遣 ・コンピュータソフトウェアの受託開発	同左															
本店所在地	大阪市	同左															
資本金 (百万円)	40	10															
営業収益 (百万円)	2,161 (平成18年2月期)	518 (平成17年12月期)															

(2) 【その他】  
該当事項なし

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,327		4,092		3,142	
2 受取手形	5	701		927		715	
3 営業未収金		8,899		9,213		9,442	
4 繰延税金資産		773		735		755	
5 その他		3,286		3,270		2,615	
6 貸倒引当金		820		142		87	
流動資産合計		20,168	10.8	18,097	8.0	16,585	7.5
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		52,876		51,695		53,381	
(2) 土地		27,418		33,825		32,660	
(3) 建設仮勘定		2,781		3,866		1,506	
(4) その他		3,438		3,455		3,593	
計		86,515		92,842		91,141	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		2,903		2,365		2,365	
(2) ソフトウェア		165		153		167	
(3) その他		418		1,047		724	
計		3,487		3,566		3,257	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	69,579		104,647		102,216	
(2) その他		7,421		7,119		7,530	
(3) 貸倒引当金		982		938		1,029	
計		76,019		110,829		108,718	
固定資産合計		166,021	89.2	207,238	92.0	203,116	92.5
資産合計		186,190	100.0	225,335	100.0	219,702	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 営業未払金		5,029		5,203		6,377	
2 短期借入金	2	4,437		12,689		13,689	
3 未払法人税等		2,394		1,494		1,802	
4 賞与引当金		1,070		1,060		1,050	
5 その他		3,071		4,942		3,293	
流動負債合計		16,003	(8.6)	25,389	(11.3)	26,212	(11.9)
固定負債							
1 新株予約権付社債		6,982		1,769		2,620	
2 長期借入金	2	2,325		13,582		1,953	
3 退職給付引当金		4,998		2,185		2,186	
4 投資損失引当金		1,237		1,269		1,248	
5 長期預り金		15,166		14,511		14,528	
6 繰延税金負債		23,712		32,170		34,706	
7 その他		876		833		863	
固定負債合計		55,299	(29.7)	66,322	(29.4)	58,106	(26.5)
負債合計		71,302	38.3	91,712	40.7	84,318	38.4
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
		18,603	(10.0)	-	(-)	20,784	(9.5)
資本剰余金							
1 資本準備金		15,436		-		17,617	
2 その他資本剰余金		599		-		599	
資本剰余金合計		16,036	(8.6)	-	(-)	18,217	(8.3)
利益剰余金							
1 利益準備金		2,320		-		2,320	
2 任意積立金		44,418		-		44,418	
3 中間(当期)未処分利益		4,209		-		4,572	
利益剰余金合計		50,948	(27.4)	-	(-)	51,311	(23.3)
その他有価証券評価差額金		29,391	(15.8)	-	(-)	45,197	(20.6)
自己株式		92	(0.1)	-	(-)	126	(0.1)
資本合計		114,887	61.7	-	-	135,383	61.6
負債・資本合計		186,190	100.0	-	-	219,702	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	(-)	21,210	(9.4)	-	(-)
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		-		18,042		-	
(2)その他資本剰余金		-		600		-	
資本剰余金合計		-	(-)	18,643	(8.3)	-	(-)
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		-		2,320		-	
(2)その他利益剰余金							
特別償却準備金		-		190		-	
圧縮記帳積立金		-		9,836		-	
別途積立金		-		35,775		-	
繰越利益剰余金		-		4,050		-	
利益剰余金合計		-	(-)	52,174	(23.2)	-	(-)
4 自己株式		-	(-)	142	(0.1)	-	(-)
株主資本合計		-	-	91,885	40.8	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	41,738	18.5	-	-
純資産合計		-	-	133,623	59.3	-	-
負債純資産合計		-	-	225,335	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益		37,245	100.0	39,940	100.0	77,476	100.0			
営業原価		33,441	89.8	35,621	89.2	69,793	90.1			
営業総利益		3,804	10.2	4,319	10.8	7,682	9.9			
販売費及び一般管理費		1,723	4.6	1,653	4.1	3,310	4.3			
営業利益		2,080	5.6	2,665	6.7	4,371	5.6			
営業外収益	1	751	2.0	729	1.8	1,223	1.6			
営業外費用	2	463	1.2	370	0.9	554	0.7			
経常利益		2,368	6.4	3,024	7.6	5,040	6.5			
特別利益	3	3,373	9.0	-	-	3,535	4.6			
特別損失	4,5	1,387	3.7	-	-	2,138	2.8			
税引前中間(当期) 純利益		4,354	11.7	3,024	7.6	6,438	8.3			
法人税、住民税及び 事業税		2,238		1,308		2,882				
法人税等調整額		81	2,156	5.8	142	1,166	2.9	85	2,967	3.8
中間(当期)純利益		2,198	5.9	1,858	4.7	3,470	4.5			
前期繰越利益		2,010		-		2,010				
中間配当額		-		-		909				
中間(当期)未処分 利益		4,209		-		4,572				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高 （百万円）	20,784	17,617	599	2,320	311	10,131	33,975	4,572	126	90,186	45,197	135,383	
中間会計期間中の変動額													
社債の転換による新株の発行	425	425								850		850	
特別償却準備金の積立(注)					9			9					
特別償却準備金の積立					1			1					
特別償却準備金の取崩(注)					93			93					
特別償却準備金の取崩					38			38					
圧縮記帳積立金の取崩(注)						201		201					
圧縮記帳積立金の取崩						93		93					
別途積立金の積立(注)							1,800	1,800					
剰余金の配当(注)								955		955		955	
役員賞与(注)								40		40		40	
中間純利益								1,858		1,858		1,858	
自己株式の取得									16	16		16	
自己株式の処分			0						0	1		1	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											3,459	3,459	
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	425	425	0	-	120	294	1,800	522	15	1,698	3,459	1,760	
平成18年9月30日残高 （百万円）	21,210	18,042	600	2,320	190	9,836	35,775	4,050	142	91,885	41,738	133,623	

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間対応分を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定している。 従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 執行役員部分については、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 - (追加情報) 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく中間会計期間末要支給額を計上していたが、平成17年6月29日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当中間会計期間から計上していない。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前事業年度末役員退職慰労引当金残高を取崩し、当中間会計期間末未払額は長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上している。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、その会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 -</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定している。 従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 執行役員部分については、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 - (追加情報) 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上していたが、平成17年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当事業年度から計上していない。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前事業年度末役員退職慰労引当金残高を取崩し、当事業年度末未払額は長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上している。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同左</p> <p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同左</p> <p>5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>

## 会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、税引前中間純利益は1,099百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、133,623百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は1,099百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除している。</p>

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、86,127百万円である。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,423百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,507百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>469百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,814百万円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,387百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>1,036百万円</td> </tr> <tr> <td>博多臨港倉庫</td> <td>841百万円</td> </tr> <tr> <td>井住運送</td> <td>412百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・サ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ミット・ロジスティクス</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,145百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額816百万円の保証を行っている。</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 291百万円</p>	建物	1,077百万円	土地	6百万円	投資有価証券	7,423百万円	計	8,507百万円	長期借入金	469百万円	短期借入金	3,814百万円	ワールド流通センター	1,387百万円	神戸港国際流通センター	1,036百万円	博多臨港倉庫	841百万円	井住運送	412百万円	大阪港総合流通センター	241百万円	青海流通センター	209百万円	ピー・ティ・インド・サ		ミット・ロジスティクス	16百万円	計	4,145百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、90,096百万円である。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>990百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,082百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,079百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,014百万円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,234百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>953百万円</td> </tr> <tr> <td>博多臨港倉庫</td> <td>747百万円</td> </tr> <tr> <td>井住運送</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・サ</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>ミット・ロジスティクス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>武漢万友通物流</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,743百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額733百万円の保証を行っている。</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 435百万円</p> <p>5.当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>71百万円</td> </tr> </table> <p>6.事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との間でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>シンジケート方式によるコミットメント</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> </table>	建物	990百万円	土地	6百万円	投資有価証券	9,082百万円	計	10,079百万円	長期借入金	401百万円	短期借入金	4,014百万円	ワールド流通センター	1,234百万円	神戸港国際流通センター	953百万円	博多臨港倉庫	747百万円	井住運送	385百万円	大阪港総合流通センター	209百万円	青海流通センター	196百万円	ピー・ティ・インド・サ	15百万円	ミット・ロジスティクス		武漢万友通物流	2百万円	計	3,743百万円	受取手形	115百万円	受取手形裏書譲渡高	71百万円	シンジケート方式によるコミットメント		ラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	8,000百万円	差引額	12,000百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、88,114百万円である。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,900百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,938百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>435百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,048百万円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,311百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>994百万円</td> </tr> <tr> <td>博多臨港倉庫</td> <td>810百万円</td> </tr> <tr> <td>井住運送</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・サ</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>ミット・ロジスティクス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,987百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額791百万円の保証を行っている。</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 317百万円</p> <p>5.事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との間でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>シンジケート方式によるコミットメント</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,000百万円</td> </tr> </table>	建物	1,032百万円	土地	6百万円	投資有価証券	9,900百万円	計	10,938百万円	長期借入金	435百万円	短期借入金	4,048百万円	ワールド流通センター	1,311百万円	神戸港国際流通センター	994百万円	博多臨港倉庫	810百万円	井住運送	426百万円	大阪港総合流通センター	225百万円	青海流通センター	203百万円	ピー・ティ・インド・サ	16百万円	ミット・ロジスティクス		計	3,987百万円	シンジケート方式によるコミットメント		ラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	9,000百万円	差引額	11,000百万円
建物	1,077百万円																																																																																																																	
土地	6百万円																																																																																																																	
投資有価証券	7,423百万円																																																																																																																	
計	8,507百万円																																																																																																																	
長期借入金	469百万円																																																																																																																	
短期借入金	3,814百万円																																																																																																																	
ワールド流通センター	1,387百万円																																																																																																																	
神戸港国際流通センター	1,036百万円																																																																																																																	
博多臨港倉庫	841百万円																																																																																																																	
井住運送	412百万円																																																																																																																	
大阪港総合流通センター	241百万円																																																																																																																	
青海流通センター	209百万円																																																																																																																	
ピー・ティ・インド・サ																																																																																																																		
ミット・ロジスティクス	16百万円																																																																																																																	
計	4,145百万円																																																																																																																	
建物	990百万円																																																																																																																	
土地	6百万円																																																																																																																	
投資有価証券	9,082百万円																																																																																																																	
計	10,079百万円																																																																																																																	
長期借入金	401百万円																																																																																																																	
短期借入金	4,014百万円																																																																																																																	
ワールド流通センター	1,234百万円																																																																																																																	
神戸港国際流通センター	953百万円																																																																																																																	
博多臨港倉庫	747百万円																																																																																																																	
井住運送	385百万円																																																																																																																	
大阪港総合流通センター	209百万円																																																																																																																	
青海流通センター	196百万円																																																																																																																	
ピー・ティ・インド・サ	15百万円																																																																																																																	
ミット・ロジスティクス																																																																																																																		
武漢万友通物流	2百万円																																																																																																																	
計	3,743百万円																																																																																																																	
受取手形	115百万円																																																																																																																	
受取手形裏書譲渡高	71百万円																																																																																																																	
シンジケート方式によるコミットメント																																																																																																																		
ラインの総額	20,000百万円																																																																																																																	
借入実行残高	8,000百万円																																																																																																																	
差引額	12,000百万円																																																																																																																	
建物	1,032百万円																																																																																																																	
土地	6百万円																																																																																																																	
投資有価証券	9,900百万円																																																																																																																	
計	10,938百万円																																																																																																																	
長期借入金	435百万円																																																																																																																	
短期借入金	4,048百万円																																																																																																																	
ワールド流通センター	1,311百万円																																																																																																																	
神戸港国際流通センター	994百万円																																																																																																																	
博多臨港倉庫	810百万円																																																																																																																	
井住運送	426百万円																																																																																																																	
大阪港総合流通センター	225百万円																																																																																																																	
青海流通センター	203百万円																																																																																																																	
ピー・ティ・インド・サ	16百万円																																																																																																																	
ミット・ロジスティクス																																																																																																																		
計	3,987百万円																																																																																																																	
シンジケート方式によるコミットメント																																																																																																																		
ラインの総額	20,000百万円																																																																																																																	
借入実行残高	9,000百万円																																																																																																																	
差引額	11,000百万円																																																																																																																	



(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
百万円	百万円	百万円																																
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 21 受取配当金 668	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 25 受取配当金 621	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 44 受取配当金 976																																
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 31 支払手数料 400	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 111 支払手数料 106	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 66 支払手数料 400																																
3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 3,373	3.	3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 3,393 退職給付信託設定益 142																																
4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 1,099 関係会社整理損 195 固定資産除却損 93	4.	4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 1,099 特別営繕費 776 関係会社整理損 152 固定資産除却損 109																																
5. 当社は、以下の資産グループについて、地価の下落や物流合理化等による収益性の低下に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。	5.	5. 当社は、以下の資産グループについて、地価の下落や物流合理化等による収益性の低下に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市中央区等</td> <td>物流</td> <td>土地・建物等</td> <td>804百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸市東灘区</td> <td>不動産賃貸</td> <td>土地・建物</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,099百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額	神戸市中央区等	物流	土地・建物等	804百万円	神戸市東灘区	不動産賃貸	土地・建物	295百万円	合計			1,099百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市中央区等</td> <td>物流</td> <td>土地・建物等</td> <td>804百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸市東灘区</td> <td>不動産賃貸</td> <td>土地・建物</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,099百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額	神戸市中央区等	物流	土地・建物等	804百万円	神戸市東灘区	不動産賃貸	土地・建物	295百万円	合計			1,099百万円
場所	用途	種類	減損損失額																															
神戸市中央区等	物流	土地・建物等	804百万円																															
神戸市東灘区	不動産賃貸	土地・建物	295百万円																															
合計			1,099百万円																															
場所	用途	種類	減損損失額																															
神戸市中央区等	物流	土地・建物等	804百万円																															
神戸市東灘区	不動産賃貸	土地・建物	295百万円																															
合計			1,099百万円																															
減損損失額の固定資産の種類別内訳は全額土地である。 資産のグルーピングにあたっては、物流事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産については個別物件単位によっている。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定士による鑑定評価額により算定している。		減損損失額の固定資産の種類別内訳は全額土地である。 資産のグルーピングにあたっては、物流事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産については個別物件単位によっている。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定士による鑑定評価額により算定している。																																
6. 減価償却実施額 有形固定資産 2,097 無形固定資産 44	6. 減価償却実施額 有形固定資産 2,042 無形固定資産 38	6. 減価償却実施額 有形固定資産 4,271 無形固定資産 86																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式 普通株式	313	19	1	331

(注) 増減は単元未満株式の買取請求、買増請求によるものである。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">978</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">497</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">480</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,221百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,765百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	978	104	1,083	減価償却累計額相当額	497	61	559	中間期末残高相当額	480	43	524	1年内	209百万円	1年超	314百万円	計	524百万円	支払リース料	121百万円	減価償却費相当額	121百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	3百万円	計	4百万円	未経過リース料		1年内	543百万円	1年超	4,221百万円	計	4,765百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">741</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">593</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,906百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,682百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,335	79	1,414	減価償却累計額相当額	741	38	780	中間期末残高相当額	593	40	634	1年内	247百万円	1年超	387百万円	計	634百万円	支払リース料	139百万円	減価償却費相当額	139百万円	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	11百万円	計	14百万円	未経過リース料		1年内	775百万円	1年超	3,906百万円	計	4,682百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">624</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">687</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,294百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,064百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,311	90	1,402	減価償却累計額相当額	624	49	673	期末残高相当額	687	40	728	1年内	264百万円	1年超	463百万円	計	728百万円	支払リース料	257百万円	減価償却費相当額	257百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	2百万円	計	3百万円	未経過リース料		1年内	770百万円	1年超	4,294百万円	計	5,064百万円
	器具及び 備品	その他	合計																																																																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																									
取得価額相当額	978	104	1,083																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	497	61	559																																																																																																																																									
中間期末残高相当額	480	43	524																																																																																																																																									
1年内	209百万円																																																																																																																																											
1年超	314百万円																																																																																																																																											
計	524百万円																																																																																																																																											
支払リース料	121百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	121百万円																																																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																																																												
1年内	1百万円																																																																																																																																											
1年超	3百万円																																																																																																																																											
計	4百万円																																																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																																																												
1年内	543百万円																																																																																																																																											
1年超	4,221百万円																																																																																																																																											
計	4,765百万円																																																																																																																																											
	器具及び 備品	その他	合計																																																																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																									
取得価額相当額	1,335	79	1,414																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	741	38	780																																																																																																																																									
中間期末残高相当額	593	40	634																																																																																																																																									
1年内	247百万円																																																																																																																																											
1年超	387百万円																																																																																																																																											
計	634百万円																																																																																																																																											
支払リース料	139百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	139百万円																																																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																																																												
1年内	3百万円																																																																																																																																											
1年超	11百万円																																																																																																																																											
計	14百万円																																																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																																																												
1年内	775百万円																																																																																																																																											
1年超	3,906百万円																																																																																																																																											
計	4,682百万円																																																																																																																																											
	器具及び 備品	その他	合計																																																																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																									
取得価額相当額	1,311	90	1,402																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	624	49	673																																																																																																																																									
期末残高相当額	687	40	728																																																																																																																																									
1年内	264百万円																																																																																																																																											
1年超	463百万円																																																																																																																																											
計	728百万円																																																																																																																																											
支払リース料	257百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	257百万円																																																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																																																												
1年内	1百万円																																																																																																																																											
1年超	2百万円																																																																																																																																											
計	3百万円																																																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																																																												
1年内	770百万円																																																																																																																																											
1年超	4,294百万円																																																																																																																																											
計	5,064百万円																																																																																																																																											

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,894	4,255	1,638

前中間会計期間末(平成17年9月30日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)においては、該当事項はない。

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	631.79円	1株当たり純資産額	692.44円	1株当たり純資産額	707.99円
1株当たり中間純利益	12.42円	1株当たり中間純利益	9.71円	1株当たり当期純利益	18.79円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	11.17円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	9.44円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.43円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	-	133,623	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	-	133,623	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (株)	-	192,974,657	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	2,198	1,858	3,470
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	40
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	( - )	( - )	( 40 )
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,198	1,858	3,430
普通株式の期中平均株式数 (株)	177,038,461	191,477,937	182,601,346
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	( - )	( - )	( - )
普通株式増加数 (株)	19,803,648	5,301,859	14,220,672
(うち新株予約権付社債 (株))	( 19,803,648 )	( 5,301,859 )	( 14,220,672 )

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																									
		<p>1. 物流の高度化に対応し、当社がさらに高品質なサービスを提供していくためには、情報システム部門の一層の強化が必要となることから、平成18年4月28日に開催した取締役会において、アイスター(株)の発行済株式全てを取得することを決議し、同日実施した。なお、(株)セイシンインフォメーションサービスは同社100%出資の子会社である。</p> <p>(1)対象会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="1046 645 1445 1173"> <thead> <tr> <th data-bbox="1046 645 1158 734">会社名</th> <th data-bbox="1158 645 1294 734">アイスター(株)</th> <th data-bbox="1294 645 1445 734">(株)セイシンインフォメーションサービス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1046 734 1158 981">主要な事業内容</td> <td data-bbox="1158 734 1294 981">・コンピュータソフトウェア開発のための技術者の派遣 ・コンピュータソフトウェアの受託開発</td> <td data-bbox="1294 734 1445 981">同左</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1046 981 1158 1016">本店所在地</td> <td data-bbox="1158 981 1294 1016">大阪市</td> <td data-bbox="1294 981 1445 1016">同左</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1046 1016 1158 1084">資本金 (百万円)</td> <td data-bbox="1158 1016 1294 1084">40</td> <td data-bbox="1294 1016 1445 1084">10</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1046 1084 1158 1173">営業収益 (百万円)</td> <td data-bbox="1158 1084 1294 1173">2,161 (平成18年 2月期)</td> <td data-bbox="1294 1084 1445 1173">518 (平成17年 12月期)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <table data-bbox="1046 1263 1445 1478"> <tr> <td>取得株式</td> <td>アイスター(株)普通株式</td> </tr> <tr> <td>異動前の所有株式数</td> <td>0株(所有割合0.0%)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>800株</td> </tr> <tr> <td>異動後の所有株式数</td> <td>800株(所有割合100.0%)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>850百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会において、当社取締役に対してストックオプションとして新株予約権を割り当てることを決議した。この詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載している。</p>	会社名	アイスター(株)	(株)セイシンインフォメーションサービス	主要な事業内容	・コンピュータソフトウェア開発のための技術者の派遣 ・コンピュータソフトウェアの受託開発	同左	本店所在地	大阪市	同左	資本金 (百万円)	40	10	営業収益 (百万円)	2,161 (平成18年 2月期)	518 (平成17年 12月期)	取得株式	アイスター(株)普通株式	異動前の所有株式数	0株(所有割合0.0%)	取得株式数	800株	異動後の所有株式数	800株(所有割合100.0%)	取得価額	850百万円
会社名	アイスター(株)	(株)セイシンインフォメーションサービス																									
主要な事業内容	・コンピュータソフトウェア開発のための技術者の派遣 ・コンピュータソフトウェアの受託開発	同左																									
本店所在地	大阪市	同左																									
資本金 (百万円)	40	10																									
営業収益 (百万円)	2,161 (平成18年 2月期)	518 (平成17年 12月期)																									
取得株式	アイスター(株)普通株式																										
異動前の所有株式数	0株(所有割合0.0%)																										
取得株式数	800株																										
異動後の所有株式数	800株(所有割合100.0%)																										
取得価額	850百万円																										

(2) 【その他】

平成18年11月16日開催の取締役会において、平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払うことを決議した。

中間配当金の総額	964,873,285円
1株当たりの額	5円
支払請求権の効力発生日 ならびに支払開始日	平成18年12月8日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 平成18年6月29日  
事業年度(第129期)(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 住友倉庫

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. (セグメント情報)【事業の種類別セグメント情報】(注)3.に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 住友倉庫

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 住友倉庫

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第129期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 住友倉庫

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第130期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。